

第55期

報告書

平成12年4月1日から
平成13年3月31日まで

営 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
利 益 処 分

会計監査人の監査報告書謄本
監査役会の監査報告書謄本

NMB
ミネベア株式会社

営業報告書（平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで）

I. 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、個人消費の回復感が乏しい状況が続く中で、企業収益は改善が進み、設備投資も増加するなど、緩やかながらも回復傾向も見られましたが、昨年末以降は米国経済の急減速等の影響により、停滞感を強めております。

海外では、長期にわたり成長を持続してきた米国経済変動の影響を受け、アジア諸国の経済成長も鈍化してまいりました。他方、欧州経済は安定した成長を持続しました。

当社の主要市場であります情報通信機器関連市場も総じて順調に拡大いたしました。本年に入り、米国経済悪化による在庫調整の影響を受け、需要は減少いたしました。

当社はこのような厳しさを増す経営環境の中で、生産、販売活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発、販売に努めた結果、売上高は197,675百万円と前期と比べ14,099百万円（7.7%）の増収となりました。

営業利益につきましても12,246百万円と前期と比べ1,396百万円（12.9%）の増加、経常利益は12,127百万円と、前期と比べ1,065百万円（9.6%）増加いたしました。

当期も前期に引き続き更なる企業体質の改善をはかるため次の様な対策を実施いたしました。

- 家具の輸入販売子会社である、株式会社アクタスを平成13年2月23日、株式会社ティー・アール・エスへ全株式を譲渡いたしました。この結果、子会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上いたしました。
- 平成13年12月末日をもって、車輪事業から撤退し、京都工場を閉鎖することを決定いたしました。この結果特別損失として車輪事業整理損2,762百万円計上いたしました。

- 英国における子会社再編のため、当社子会社である MINEBEA ELECTRONICS (UK) LTD. の株式を同じく当社の子会社であります ROSE BEARINGS LTD. に売却した結果、2,371百万円の子会社株式売却損を特別損失に計上いたしました。
- スピーカービジネス再編の一環として、台湾の子会社である、環中企業股份有限公司の工場規模を縮小し、マレーシアの子会社への生産移管を行ったことに伴い、環中企業股份有限公司への出資金に対し、金融商品会計の減損処理を適用し評価損を計上いたしました。また、タイ国の子会社である、PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR (THAILAND) LTD.、MINEBEA THAI AGRO CO., LTD.、シンガポール子会社である MINEBEA INVESTMENT PTE. LTD. 及びミネベアジオテクノロジー株式会社に対する出資金等について評価損の計上をいたしました。その結果、合計3,007百万円の株式評価損等を関係会社事業整理損として、特別損失に計上いたしました。
- 平成13年1月1日より株式会社啓愛社エヌ・エム・ビーとの国内販売特約店契約を解消し、当社が直接販売することになり、契約解消に伴う解約金1,200百万円を特約店契約解消による支払解約金として特別損失に計上いたしました。

また、前期より適用した税効果会計により、法人税等調整額に2,698百万円計上いたしました。この結果、当期利益は3,947百万円となり、前期比23,544百万円増加いたしました。

部門別の営業状況は以下のとおりであります。

ベアリング部門

当部門は当社の基幹事業部門であります。ボールベアリングはパソコンをはじめとした情報通信機器関連市場、VTR、エアコン等の家電関連市場を主要顧客としております。情報

通信機器関連市場からの需要は、後半に入り多少在庫調整の影響を受けましたが、総じて堅調に推移したことにより、売上高は39,975百万円となり前期比3.2%と僅かに減少となりました。

電子機器及び部品部門

当部門は当社の売上の56.3%を占める部門であります。情報通信機器関連市場向けの内、エレクトロデバイス製品の売上は減少いたしました。各種精密小型モーター、ファンモーター、キーボードは厳しい競争の中で売上は大きく増加いたしました。この結果、売上高は111,298百万円と前期比2.4%増加いたしました。

機械部品、輸送用機器及び部品部門

機械部品につきましては、国内市場が主である、ねじ部門は低迷いたしました。情報通信機器関連市場向けのメカニカルパーツは堅調に推移したため、売上は、ほぼ横這いでありました。また、輸送用機器につきましても、年々市場規模の縮小が進み、それに伴い業績が悪化しておりましたが、今後更に、市場規模は縮小が見込まれる等、事業環境の回復は望めないと判断し、平成13年12月末日をもって京都工場を閉鎖することを決定いたしました。この結果、両部門を合計した売上高は13,439百万円と前期比9.7%減少いたしました。

特殊機器及びその他の部門

特殊機器は防衛庁関連機器を主体としておりますが、防衛予算が減少する中、売上は堅調に推移いたしました。その他の部門は当社が製造する子会社向け生産機械、金型等が主体であります。生産設備増強のため、海外生産子会社向け生産機械、金型の売上が増加いたしました。この結果、売上高は32,963百万円と前期比14,282百万円、76.4%の増加となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

設備投資につきましては、軽井沢工場、藤沢工場、大森工場の生産設備の増強と合理化を中心として、総額7,487百万円の投資を行いました。この資金調達につきましては、自己資金にて充当いたしました。

3. 今後の見通しと課題

今後の経営環境につきましては、わが国の景気は海外景気の調整による輸出停滞、企業収益の伸び悩み、個人消費の改善遅れにより、当面は停滞色の強い展開が続くと予想され、海外景気は米国を中心に後半以降緩やかな回復傾向をたどるものと予想されます。

主要顧客の東南アジア地域への生産移転が進む中で、販売面では厳しい状況が続くものと思われませんが、製造から販売に至るまでの経営管理体制の強化・確立をはかり、また、各地域の営業、製造、技術のより緊密な協力体制を整備し業績の更なる向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 営業成績及び財産状況の推移

区 分	第 52 期 (平成9.4～ 平成10.3)	第 53 期 (平成10.4～ 平成11.3)	第 54 期 (平成11.4～ 平成12.3)	第 55 期 (平成12.4～ 平成13.3)
売 上 高	百万円 221,959	198,304	183,576	197,675
経 常 利 益	百万円 16,631	18,065	11,062	12,127
当 期 利 益 又は当期損失(△)	百万円 6,614	11,123	△ 19,597	3,947
1 株 当 たり 当 期 利 益 又は当期損失(△)	円 16.78	27.97	△ 49.18	9.89
総 資 産	百万円 384,836	408,844	381,930	380,800
純 資 産	百万円 186,232	195,600	180,344	180,559

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期利益又は当期損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。

II. 会社の概況 (平成13年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

部 門	内 容
ベアリング	ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等
電子機器及び部品	精密小型モーター、ファンモーター、ひずみゲージ、変換器、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、スイッチング電源、ハイブリッドIC、ハード及びソフトフェライト、FDDサブアッセンブリー、インダクター等
機械部品、輸送用機器及び部品	自動車用及び航空機用ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア、自動車用車輪、産業車輛用車輪等
特殊機器及びその他	航空機搭載用装置及び防衛関連機器、金型、機械、治工具等

2. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 399,167,695株
 (注) 当期中、転換社債の株式への転換により、17,168株増加いたしました。
- (3) 株主数 20,968名
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社 啓 愛 社	20,000 ^{千株}	5.01 [%]	1,183 ^{千株}	10.03 [%]
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	18,053	4.52	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	16,204	4.06	—	—
三菱信託銀行株式会社(信託口)	13,401	3.36	—	—
住友信託銀行株式会社	12,530	3.14	2,101	0.13
株式会社 新 生 銀 行	12,501	3.13	—	—
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347	3.09	—	—
株式会社 東 京 三 菱 銀 行	9,020	2.26	2,705	0.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	8,073	2.02	—	—
株式会社 さ く ら 銀 行	7,034	1.76	2,142	0.04

- (注) 1. 株式会社啓愛社は、平成13年1月1日に株式会社啓愛社エヌ・エム・ビーより商号変更されております。
2. 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日に株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

3. 従業員の状況

区 分	従業員数	対前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	2,171 ^名	△ 34 ^名	38.8 ^才	15.4 ^年
女 子	521	△ 15	29.9	8.9
合計または平均	2,692	△ 49	37.0	14.2

4. 主要な借入先

借入先	借入金残高	当該借入先が有する当社の株式	
		持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	8,400 百万円	12,530 千株	3.14 %
株式会社東京三菱銀行	8,200	9,020	2.26
株式会社さくら銀行	8,000	7,034	1.76
住友生命保険相互会社	4,500	2,661	0.67

5. 重要な企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	7,000 千S\$	100.0 % (100.0)	ベアリング及び電子機器等の販売
NMB THAI LTD.	1,200,000 千BT	100.0	ベアリングの製造販売
MINEBEA THAI LTD.	8,381,818 千BT	100.0	キーボード、モーター等の製造販売
PELMEC THAI LTD.	1,100,000 千BT	100.0	ベアリングの製造販売
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	1,563,545 千BT	100.0 (27.7)	電子機器及び部品の製造販売
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	1,610,000 千BT	100.0 (13.9)	電子機器及び部品の製造販売
NMB (USA) INC.	248,248 千US\$	100.0	持株会社
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	6,800 千US\$	100.0 (100.0)	ベアリング及び電子機器等の販売
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	94,000 千US\$	100.0 (100.0)	ベアリングの製造販売
上海美蓓亚精密机电有限公司	140,060 千US\$	100.0	ベアリング及び電子機器の製造販売

(注) 持株比率欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

(2) 企業結合の経過

前期に連結子会社であった、株式会社アクタスの全株式(所有割合100%)を平成13年2月23日に(株)ティー・アール・エスに売却しましたので、連結子会社ではなくなりました。

(3) 企業結合の成果

当社の連結子会社は55社、持分法適用会社は3社であります。また、当期の連結売上高は287,045百万円、連結当期純利益は14,826百万円となりました。

6. 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社 ・ 軽 井 沢 工 場	長 野 県
東 京 本 部	東 京 都
浜 松 工 場	静 岡 県
藤 沢 工 場	神 奈 川 県
大 森 工 場	東 京 都
京 都 工 場	京 都 府
松 井 田 工 場	群 馬 県
佐 久 工 場	長 野 県

7. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	山本 次男	
専務取締役	三枝 正人	家具事業担当
専務取締役	貝 沼 由久	東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務部及び物流・資材部担当
専務取締役	山岸 孝行	第二製造本部長兼浜松製作所長
専務取締役	小原 孝陸	第一製造本部長兼軽井沢製作所長兼軽井沢製作所ペアリング製造部門長
専務取締役	水上 龍介	東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画部、経営管理部及び情報システム部の各担当、並びに総合企画部長兼総合企画部広報室長兼環境管理担当
常務取締役	山口 喬	東京事務管理部門会議構成員並びに資金部担当兼資金部長
常務取締役	瀬ノ上 顕治	東京事務管理部門会議構成員並びに経営戦略室担当兼経営戦略室長
常務取締役	丸田 富弘	藤沢製作所長
常務取締役	道正 光一	営業本部長兼欧米地域統括営業部長兼欧州地域総支配人
取 締 役	沢村 貞夫	情報システム部長
取 締 役	平尾 明洋	大森製作所長兼技術管理室担当兼技術管理室長
取 締 役	大木 貞彦	経理部担当兼経理部長兼内部監査室長
取 締 役	仲 卓也	法務部担当兼法務部長兼特許等管理室長
取 締 役	清水 征夫	営業本部副本部長（日本・アジア地域担当）兼日本・アジア地域統括営業部長
取 締 役	山中 雅義	北南米地域総支配人
取 締 役	山 眞 瀬 俊二	人事総務部長兼東京事務管理部門会議事務局長
取 締 役	加藤 木 洋 治	経営管理部長
取 締 役	長田 政 光	メカトロニクス事業部長
取 締 役	藤澤 進	中国支配人
取 締 役	松岡 敦	(株)啓愛社代表取締役社長
取 締 役	チャンチャイ・リータヴォン	アジアクレジット(株)会長
取 締 役	竹内 留四郎	(株)啓愛社専務取締役
監査役(常勤)	森 慎一	
監査役(常勤)	天野 義紀	
監 査 役	市川 光雄	(株)啓愛社専務取締役
監 査 役	内田 稔朗	税理士

- (注) 1. 監査役(常勤)天野義紀氏は平成12年6月29日開催の第54回定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。
2. 監査役阿知波健夫氏は平成12年6月29日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
3. 市川光雄及び内田稔朗の両氏は株式会社での監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. (株)啓愛社は、平成13年1月1日に(株)啓愛社エヌ・エム・ビーより商号変更されております。
5. アジアクレジット(株)は、平成12年5月9日にSGアジアクレジット(株)より商号変更されております。

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流 動 資 産		144,822
現金及び預金		3,755
現受取手形		3,571
売掛金		51,755
仕入掛		5,003
製品		1,924
原材料		2,084
仕掛品		3,839
貯蔵品		184
前払費用		558
子会社短期貸付金		60,149
未収入金		2,953
繰延税金資産		3,880
その他の引当金	△	436
固 定 資 産		235,943
有形固定資産		35,305
建築物		12,798
機械装置		662
車両運搬具		8,018
工具器具備品		11
土工品		2,531
建設仮勘定		11,106
無形固定資産		176
借地権		835
投 資 等		199,801
投資有価証券		8,604
子会社株		149,285
出資		15
子会社出資		23,400
長期貸付金		14
子会社長期貸付金		6,831
繰延税金資産		13,217
その他の引当金	△	2,040
繰延資産		3,608
社債発行費		35
資 産 合 計		380,800

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

負債の部		
科目		金額
流動負債		87,545
支払手形		6,510
買掛金		31,782
短期借入金		36,698
長期借入金(1年以内返済)		1,506
未払金		3,331
未払法人税等		56
未払費用		1,560
賞与引当金		2,090
車輪事業整理損引当金		2,762
設備関係支払手形		212
その他		1,033
固定負債		112,694
社債		35,000
転換社債		40,903
新株引受権付社債		4,000
長期借入金		32,700
退職給付引当金		91
負債合計		200,240
資本の部		
資本金		68,258
法定準備金		96,549
資本準備金		94,756
利益準備金		1,793
剰余金		16,704
任意積立金		9,000
別途積立金		9,000
当期末処分利益		7,704
(うち当期利益)		(3,947)
その他有価証券評価差額金	△	952
資本合計		180,559
負債及び資本合計		380,800

損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益		197,675	
		売 上 高	197,675		
		営 業 費 用		185,429	
		売 上 原 価	170,450		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,978			
		営 業 利 益		12,246	
	損 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		4,291
			受 取 利 息	703	
			受 取 配 当 金	2,420	
			固 定 資 産 賃 貸 収 入	741	
そ の 他			425		
営 業 外 費 用				4,410	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,918				
社 債 利 息	1,245				
為 替 差 損	390				
そ の 他	855				
	経 常 利 益		12,127		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		6,620	
		固 定 資 産 売 却 益	91		
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,313		
		子 会 社 株 式 売 却 益	5,215		
		特 別 損 失		11,841	
		た な 卸 資 産 廃 棄 損	1,806		
		固 定 資 産 売 却 損	193		
		子 会 社 株 式 売 却 損	2,371		
		車 輪 事 業 整 理 損	2,762		
		関 係 会 社 事 業 整 理 損	3,007		
		特 約 店 契 約 解 消 に よ る 支 払 解 約 金	1,200		
役 員 退 職 慰 労 金	5				
退 職 給 付 費 用	494				
税 引 前 当 期 利 益				6,905	
法人税、住民税及び事業税				259	
法人税等調整額				2,698	
法人税等合計				2,957	
当 期 利 益				3,947	
前 期 繰 越 利 益				3,756	
当 期 未 処 分 利 益				7,704	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券 時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 仕入製品 移動平均法による原価法
 製品 移動平均法による原価法
 原材料 移動平均法による原価法
 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料
 総平均法による原価法
 ホイール用材料
 仕掛品 移動平均法による原価法
 ベアリング、ねじ、ホイール、モーター
 個別法による原価法
 計測機器、特殊モーター、特殊機器
 貯蔵品 移動平均法による原価法
 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品
 総平均法による原価法
 ホイール製造用消耗品
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法
 なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
 無形固定資産 定額法
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
 社債発行費 商法の規定に基づき3年間均等償却
 上記の項目以外は支出時に全額費用として計上しております。
- (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 車輪事業整理損引当金 車輪事業からの撤退に伴い来期に発生すると見込まれる損失について、当期において合理的に見積られる金額を計上しております。なお、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（2,474百万円）については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。
 数理計算上の差異は、一定の年数（5年）による定額法により、来期から費用処理することとしております。

- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

- (9) その他財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

②期末日満期手形処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って、当期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。

受取手形	68百万円
流動資産のその他 (営業外受取手形)	20百万円
支払手形	1,788百万円
設備関係支払手形	87百万円

2. 表示方法の変更

「為替差損」は、前期まで損益計算書上「営業外費用のその他」に含めて表示しておりましたが、当期より区分掲記することとしました。

なお、前期の「営業外費用のその他」に含まれている「為替差損」は、416百万円であります。

3. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が176百万円減少し、経常利益は670百万円、税引前当期利益は176百万円とそれぞれ増加しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

4. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,805百万円、税引前当期利益は1,805百万円とそれぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「**其他有価証券**」として貸借対照表上「**投資有価証券**」に含めて表示しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「**有価証券**」は8,942百万円減少し、「**投資有価証券**」は8,942百万円増加しております。

5. **外貨建取引等会計基準**
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による影響はありません。
6. **子会社に対する金銭債権債務**
短期金銭債権 32,199百万円（子会社短期貸付金を除く）
短期金銭債務 25,950百万円
7. 流動資産のその他には、自己株式0.5百万円が含まれております。
8. **有形固定資産の減価償却累計額** 54,980百万円
9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。
10. **重要な外貨建資産及び負債**

売掛金	14,854百万円	(主なもの108,821千US\$、7,450千D.M.、6,781千EUR)
子会社株式	146,142百万円	(主なもの248,630千US\$、91,234千S\$、14,738,296千BT、43,700千STG.£、18,854千RM)
子会社出資金	23,400百万円	(154,910千US\$、30,152千D.M.、5,255千F.FR.、16,139,000千LIT.、12,201千D.GL)
買掛金	16,569百万円	(主なもの123,539千US\$、7,098千D.M.、6,913千EUR)
11. **担保に供している資産**

投資有価証券	2,000百万円
有形固定資産	10,032百万円
12. **保証債務** 47,424百万円
13. 新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価額は次のとおりです。

	新株引受権の残高	行使価格
第4回無担保新株引受権付社債	447百万円	1,350円
14. **1株当たり当期利益** 9円89銭
15. **子会社に対する売上高** 97,099百万円
16. **子会社よりの仕入高** 130,263百万円
17. **子会社との営業取引以外の取引高** 4,050百万円
18. **研究開発費の総額**
一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は、5,003百万円であります。
19. **税効果会計関係**
(1) 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳

賞与引当金損金算入限度超過額	418百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	36
車輪事業整理損	1,105
関係会社事業整理損	4,849
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,441

繰越欠損金	8,544
その他有価証券評価差額金	635
その他	69
繰延税金資産合計	<u>17,097</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	0.7
その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.8</u>

20. 退職給付会計関係

(1) 企業の採用する退職給付制度
従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。

(2) 退職給付債務等の内容

①退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	7,989百万円
ロ 年金資産	5,605
ハ 差引(イーロ)	2,384
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,979
ホ 未認識数理計算上の差異	581
ヘ 差引(ハーニーホ)	△ 176
ト 前払年金費用	176
チ 退職給付引当金(ヘート)	(注)

(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額91百万円を「退職給付引当金」として表示しております。

②退職給付費用の内訳

勤務費用	478百万円
利息費用	229
期待運用収益	154
会計基準変更時差異の費用処理額	494

(3) 退職給付債務等の計算の基礎

割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年(按分額を特別損失に計上しております。)

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		7,704,388,283
II これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	292,000,000	
配当金 (1株につき7円)	2,794,169,728	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	122,400,000 (7,150,000)	
任意積立金	1,000,000,000	
別途積立金	1,000,000,000	4,208,569,728
III 次期繰越利益		3,495,818,555

会計監査人の監査報告書 謄本

監査報告書

平成13年5月15日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本次男殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	軒澤	力 [Ⓔ]
代表社員 関与社員	公認会計士	斉藤	浩史 [Ⓔ]
代表社員 関与社員	公認会計士	田代	清和 [Ⓔ]

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、ミネベア株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第55期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成13年 5月16日

ミネバア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

ミネバア株式会社 監査役会

監査役（常勤） 森 慎 一 ㊟

監査役（常勤） 天 野 義 紀 ㊟

監査役 市 川 光 雄 ㊟

監査役 内 田 稔 朗 ㊟

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第55期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人監査法人 太田昭和センチュリーの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役 市川光雄及び監査役 内田稔朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

(ご参考)

当期の連結財務諸表は、次のとおりであります。

連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	137,106	流動負債	127,290
現金及び預金	11,930	支払手形及び買掛金	29,170
受取手形及び売掛金	55,277	短期借入金	62,723
たな卸資産	52,764	長期借入金(1年以内返済)	3,806
繰延税金資産	6,271	未払法人税等	3,984
その他	11,598	賞与引当金	3,501
貸倒引当金	△ 734	車輪事業整理損引当金	2,762
		その他	21,341
固定資産	209,714	固定負債	118,978
有形固定資産	168,732	社 債	35,000
建物及び構築物	90,196	転換社債	40,903
機械装置及び運搬具	190,639	新株引受権付社債	4,000
工具器具及び備品	46,918	長期借入金	38,726
土 地	16,550	退職給付引当金	232
建設仮勘定	3,726	その他	116
減価償却累計額	△179,298	負債合計	246,269
無形固定資産	16,225	(少数株主持分)	
連結調整勘定	15,344	少数株主持分	122
その他	880	(資本の部)	
投資その他の資産	24,756	資 本 金	68,258
投資有価証券	8,877	資本準備金	94,756
長期貸付金	251	剰 余 金	3,303
繰延税金資産	13,388	その他有価証券評価差額金	△ 952
その他	2,558	為替換算調整勘定	△ 64,791
貸倒引当金	△ 319	自己株式	△ 0
繰延資産	144	資本合計	100,573
資産合計	346,965	負債、少数株主持分及び資本合計	346,965

連結損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業収益の部		
営業収益		287,045
営業費用	287,045	
売上原価		254,067
販売費及び一般管理費	202,928	
	51,139	
営業利益		32,977
営業外収益の部		
営業外収益		1,670
受取利息	359	
受取配当金	85	
持分法による投資利益	4	
その他	1,220	
営業外費用		9,921
支払利息	7,553	
為替差	731	
その他	1,636	
経常利益		24,726
(特別損益の部)		
特別利益		6,403
固定資産売却益	105	
貸倒引当金戻入額	1,081	
関係会社株式売却益	5,215	
特別損失		8,742
たな卸資産廃棄損	1,846	
固定資産売却損	164	
固定資産除却損	176	
車輪事業整理損	2,762	
関係会社事業整理損	1,943	
特約店契約解消による支払解約金	1,200	
役員退職慰労金	5	
退職給付費用	644	
税金等調整前当期純利益		22,387
法人税、住民税及び事業税		4,160
法人税等調整額		3,296
法人税等合計		7,456
少数株主利益		104
当期純利益		14,826

株主メモ

名義書換代理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付及び電話照会先

〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 東京 042-351-2211

大阪 06-6833-4700

同取次所

住友信託銀行株式会社
本店及び全国各支店

名義書換手数料

無 料

公告掲載新聞

日本経済新聞

●事業所所在地

本社・軽井沢工場

〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

☎0267-32-2200

東京本部

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー

☎03-5434-8611

浜松工場

〒437-1193 静岡県磐田郡浅羽町浅名1743番地の1

☎0538-23-7001

藤沢工場

〒251-8531 神奈川県藤沢市片瀬1丁目1番1号

☎0466-23-2131

大森工場

〒143-8543 東京都大田区大森西4丁目18番18号

☎03-3765-1121

京都工場

〒614-8585 京都府八幡市戸津水戸城55番地

☎075-971-1901

松井田工場

〒379-0226 群馬県碓氷郡松井田町大字行田55番地

☎0273-93-3100

佐久工場

〒384-0613 長野県南佐久郡佐久町大字高野町字札寺1955

☎0267-86-5400